

オフレコ発言と報道の自由

「ここだけの話」は記者に通じるか

フジサンケイ広報フォーラム 6 月・月例会は産経新聞正論調査室長兼月刊「正論」発行人の有元隆志氏をお招きし、トップのオフレコ発言と報道をテーマにお話しいただきました。



官僚・政治家のオフレコ発言が表に出て、議論が起こった。取材する側・される側で、オフレコについての認識のズレがあったのではないか。今年 2 月に経産省出身の首相秘書官が、LGBT について差別的な発言があったとして更迭された。オフレコでの発言だったが、これを聞いた毎日新聞は重大な問題として報道した。このような発言をする秘書官にも問題があったが、オフレコ前提で聞いた記者も、その場で反論すべきだったのではないか。

私が記者となった 30 年前と現在では、オフレコについての認識が全く違う。新聞記者にとって取材対象に近づくのは当然のことだ。これは、政治部だけではなく、経済部、運動部などでも同様だ。まずは、取材対象と信頼関係を築くことが前提で、「書くな」と言われたことをストレートに書くから問題になってしまう。相手との間合いを測りながら、小出しに記事にしていけることが極意ではないか。現代は、下手をすると SNS でダダ洩れになるので、深い話聞きづらくなっている。

ご存知のように、記者にとって他に先駆けて報じることは重要だ。そのためには、どんなに時代が変わっても、取材対象に近づき、肉声を聞かないことには始まらない。政治部取材ではとりわけ、衆院解散と内閣改造をいち早く知ることがミッションとなる。そのためには、首相をはじめとしたキーパーソンとの強固なリレーションを作っておく必要がある。このリレーションは一朝一夕には築けないもので、記者も自身のキャリアの大半を費やすことも珍しくない。

米国では日本と違って、「オフレコ」についてのルールが明確だ。取材対象者から背景説明を受けて、それを事実として報ずることはできるが、発言の引用は無論、発言があったことすら書けないというルールや、一切記事にはしない日本でいうところの「完オフ」というものもある。日本では、複数人の記者との懇談等でも、オフレコ発言をすることが多い。これは、漏れる可能性があると考えていいだろう。

企業でも記者懇談会など、トップと取材陣が懇談の場を設ける機会はあるかと思う。ついリップサービスで、オフレコ前提で未公表の話をしてしまうケースもあるかもしれない。事実関係を正しく、報道してもらうためには、踏み込んだ背景説明は欠かせない。そのためにも、企業のスポークスパーソンである広報担当は、記者との信頼関係をいち早く築くことだ。どんなに時代は変わっても、広報の役割の重要性に変わりはないと考えている。

有元隆志 Takashi Arimoto

産経新聞論正論調査室長兼月刊「正論」発行人

1989 年産経新聞社入社。政治部で首相官邸、自民党、外務省などを担当。2005 年からワシントン特派員。13 年政治部長、16 年編集局総務、18 年 7 月から現職。主な著書「歴史戦」「日本共産党研究」（いずれも産経新聞出版、共著）等。